

申請書記載例等

Excel・Wordにて入力、又は黒（青）のボールペンを使用し、楷書体で記入してください。
ゴム印を利用できる箇所は、ゴム印を使用しても差し支えありません。
訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（実印）を押印してください。

目 次

(1) 競争入札参加資格審査申請書(物品購入等) (第1号様式) 法人用	・・・	P 1
(2) 競争入札参加資格審査申請書(物品購入等) (第1号様式) 個人用	・・・	P 2
(3) 使用印鑑届 (第2号様式)	・・・	P 3～6
(4) 都道府県税の納税証明書について	・・・	P 7～8
(5) 消費税及び地方消費税の納税証明書について	・・・	P 9
(6) 委任状 (第4号様式)	・・・	P 10
(7) 営業概要書 (第6号様式) 法人用	・・・	P 11～12
(8) 営業概要書 (第6号様式) 個人用	・・・	P 13～14
(9) 変更届 (第9号様式)	・・・	P 15

< 記載例 >

現在の登録番号	B I 〇〇〇		登録番号	*
競争入札参加資格審査申請書 (物品購入等)				
令和5年10月〇日				
奈良県知事 殿				
申請者				
所在地 (住所)	(郵便番号) 530-〇〇〇〇 大阪市〇区〇〇3-1			
(フリガナ)	〇〇ショウジカブシキガイシャ			
商号又は名称	〇〇商事株式会社			
代表者職名	代表取締役			
代表者氏名	奈良 太郎			
電話番号	06-〇〇〇〇-〇〇〇〇			
FAX番号	06-〇〇〇〇-〇〇〇〇			

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程 (平成7年12月奈良県告示第425号) 第2条第2項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分 (「申請の手引-申請区分について」を参照)

<input checked="" type="checkbox"/> 定期申請	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 更新
<input type="checkbox"/> 追加申請		
<input type="checkbox"/> 随時申請	特定調達契約 (案件名) :	
	入札公告日: 年 月 日	
	入札日: 年 月 日	

2 奈良県内の営業区域

県全域 / 県内一部地域 (市町村名: **大和郡山市のみ**)

3 希望する営業種目 (営業種目区分表を参照)

区 分	大分類-中分類
主な業種	B - I
その他の業種	A - I
(4業種以上も可)	D - 2
(その場合は別紙 (本様式を複写した))	
(もの) に記載	

4 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等 (委任する場合のみ)

所在地	(郵便番号) 630-〇〇〇〇 奈良市登大路町〇〇 〇〇ビル3F		
支店等の名称	奈良支店	代表者職氏名	支店長 大和花子
電話番号	0742-23-1234	FAX番号	0742-23-1235

記載しないでください。

申請日を記入してください。

・登記のとおり記載し、登記印鑑を
押印してください。

(実際の本店所在地が、登記簿上と異なる
場合は、2段書きで両方記載し、登記簿
上を () で括り、下段に記載してくだ
さい。)

例) 大阪市〇区〇〇3-1 〇〇ビル7F
(登記上: 大阪市〇区〇〇4-4)

・該当する申請区分の□にチェックを
をお願いします。

・申請区分については、「申請の手引-
申請区分について」を参照してくだ
さい。

・県との取引に応じられる営業区域の
□にチェックしてください。

・県内一部区域の場合は、区域を市町
村名まで記載してください。

・「申請の手引」に記載してある営
業種目区分表の中から、県と取
引を最も希望する業種を「主な
業種」欄に記入し、それ以外の
希望業種は「その他の業種」欄
に記入してください。

・営業概要書 (第6号様式) の内容と
一致するようにしてください。

県との取引 (入札、契約、代金の請求等) を支店長等に権限委任する場合に記入してください。

・委任する場合は、委任状 (第4号様式) の提出が必要となり、記載内容が一致するようにしてください。

・「支店等の名称」の商号、「代表者職氏名」の「職名」も記入してください。

(2) 競争入札参加資格審査申請書 (物品購入等) (第1号様式)

個人用

< 記載例 >

現在の登録番号	B1000								
登録番号 *									
競争入札参加資格審査申請書 (物品購入等) 令和5年10月〇日									
奈良県知事 殿									
申請者									
所在地 (住所)	(郵便番号) 530-0000 大阪市〇区〇〇3-1								
(フリガナ)	〇〇ショウテン								
商号又は名称	〇〇商店								
代表者職名									
代表者氏名	奈良 太郎								
電話番号	06-0000-0000								
FAX番号	06-0000-0000								
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 実印 </div>									
物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程 (平成7年12月奈良県告示第425号) 第2条第2項の規定により、申請します。 なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。									
1 申請区分 (「申請の手引-申請区分について」を参照)									
<input checked="" type="checkbox"/> 定期申請 <input type="checkbox"/> 追加申請 <input type="checkbox"/> 随時申請	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 更新 特定調達契約 (案件名) : 入札公告日: 年 月 日 入札日: 年 月 日								
2 奈良県内の営業区域 <input type="checkbox"/> 県全域 / <input checked="" type="checkbox"/> 県内一部地域 (市町村名: 大和郡山市のみ)									
3 希望する営業種目 (営業種目区分表を参照)									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">大分類-中分類</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主な業種</td> <td style="text-align: center;">B - 1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の業種 (4業種以上も可)</td> <td style="text-align: center;">A - 1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(その場合は別紙 (本様式を複写した もの) に記載)</td> <td style="text-align: center;">D - 2</td> </tr> </table>	区 分	大分類-中分類	主な業種	B - 1	その他の業種 (4業種以上も可)	A - 1	(その場合は別紙 (本様式を複写した もの) に記載)	D - 2	
区 分	大分類-中分類								
主な業種	B - 1								
その他の業種 (4業種以上も可)	A - 1								
(その場合は別紙 (本様式を複写した もの) に記載)	D - 2								
4 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等 (委任する場合のみ)									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">所在地</td> <td style="width: 80%;">(郵便番号)</td> </tr> <tr> <td>支店等の名称</td> <td>代表者職氏名</td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td>FAX番号</td> </tr> </table>	所在地	(郵便番号)	支店等の名称	代表者職氏名	電話番号	FAX番号			
所在地	(郵便番号)								
支店等の名称	代表者職氏名								
電話番号	FAX番号								

記載しないでください。

申請日を記入してください。

・営業の本拠地、商号又は名称、事業主名を記入し、実印を押印してください。

・該当する申請区分の□にチェックをお願いします。
・申請区分については、「申請の手引-申請区分について」を参照してください。

・県との取引に応じられる営業区域の□にチェックしてください。
・県内一部区域の場合は、区域を市町村名まで記載してください。

・「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の中から、県と取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、それ以外の希望業種は「その他の業種」欄に記入してください。
・営業概要書 (第6号様式) の内容と一致するようにしてください。

(3) 使用印鑑届 (第2号様式)

< 記載例 >

第2号様式 (第2関係)

使 用 印 鑑 届

奈良県知事 殿

※届出日を記入してください。 → 令和 5年 〇月 〇日

※第1号様式「申請者」と同じ内容で記載してください。申請者の押印は不要です。

所在地 (住所) 大阪市〇区〇〇3-1

商号又は名称 〇〇商事株式会社

代表者職名 代表取締役

代表者氏名 奈良太郎

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

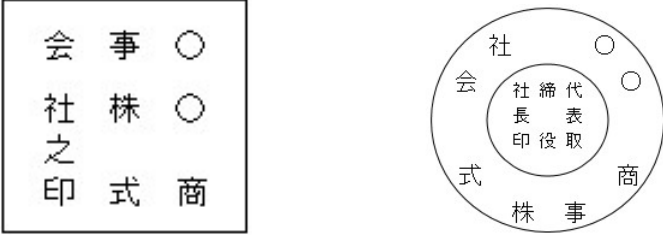
記

使用印鑑	
法人 の場合	【基本】(その他押印例の詳細は申請書記載例等を参照してください。) ・社印(角印)及び代表者印(丸印) ・権限を委任している場合は社印(角印)及び支店等の代表者印(丸印)
	次ページ以降の使用印鑑押印例を参考のうえ、押印してください。
個人 の場合	(押印例の詳細は申請書記載例等を参照してください。)
	次ページ以降の使用印鑑押印例を参考のうえ、押印してください。
※1 入札、見積り、契約等県との取引に使用する印鑑を押印してください。 ※2 支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等の印鑑(申請書記載例等を参照してください。)を押印してください。 ※3 社印(角印)のみは不可となります。	

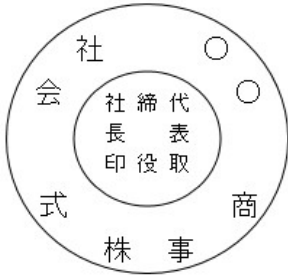
(注)「申請者」(所在地(住所)、商号又は名称、代表者職名、代表者氏名)の記入については、申請書(第1号様式)の申請者欄と同一です。(支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者職名、代表者氏名を記入してください。)

使用印鑑押印例【法人の場合】

パターン① : 「社印」と「代表者印」を押印する。

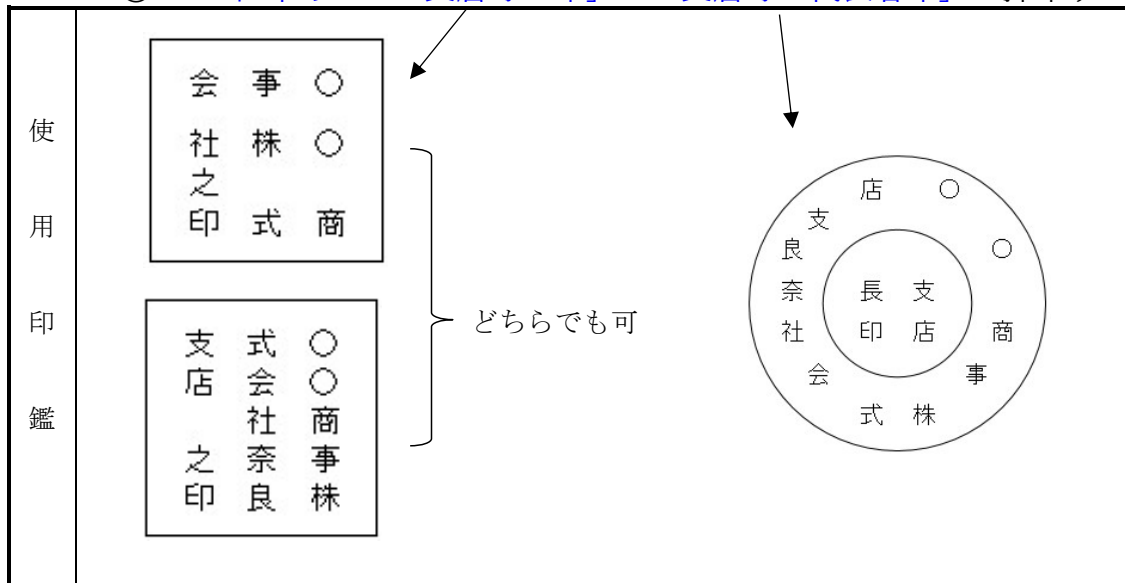
使 用 印 鑑	 <p>※ 「商号または名称と代表者の職名が刻印された印鑑」 がない場合は、代表者個人印でも可。</p>
------------------	--

パターン② : 「商号または名称と代表者の職名が刻印された印鑑」を押印する。

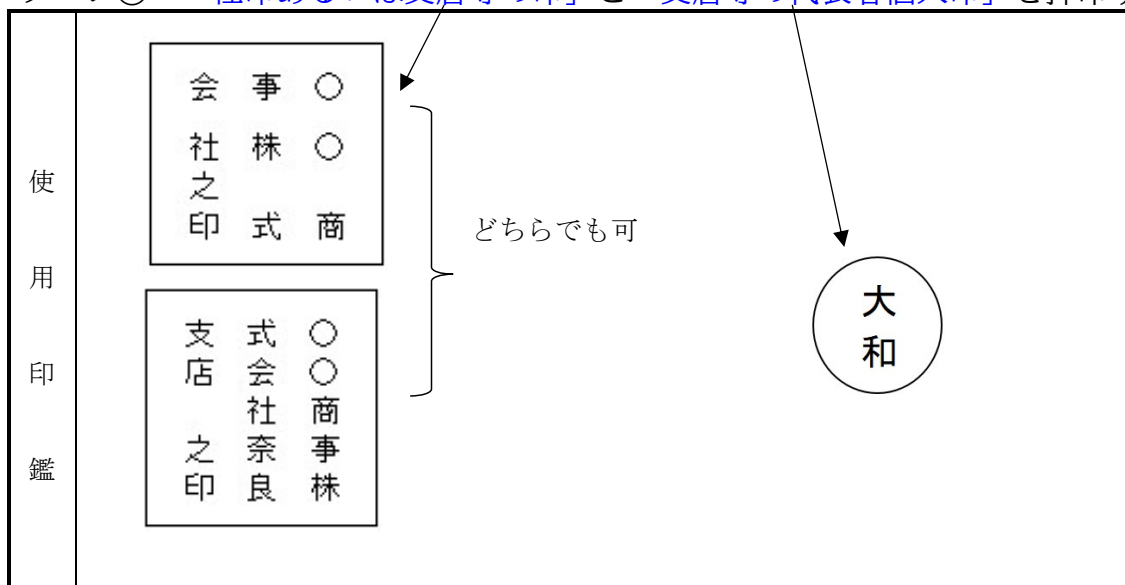
使 用 印 鑑	 <p>※ 「社印のみ」、「代表者個人印のみ」は<u>不可</u>。</p>
------------------	---

使用印鑑押印例【法人で受任者を設定する場合】

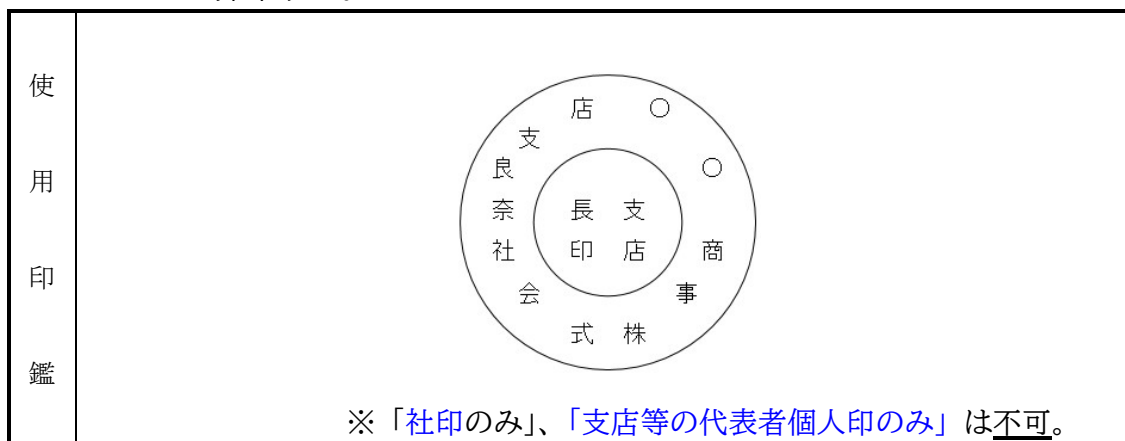
パターン③：「社印あるいは支店等の印」と「支店等の代表者印」を押印する。



パターン④：「社印あるいは支店等の印」と「支店等の代表者個人印」を押印する。

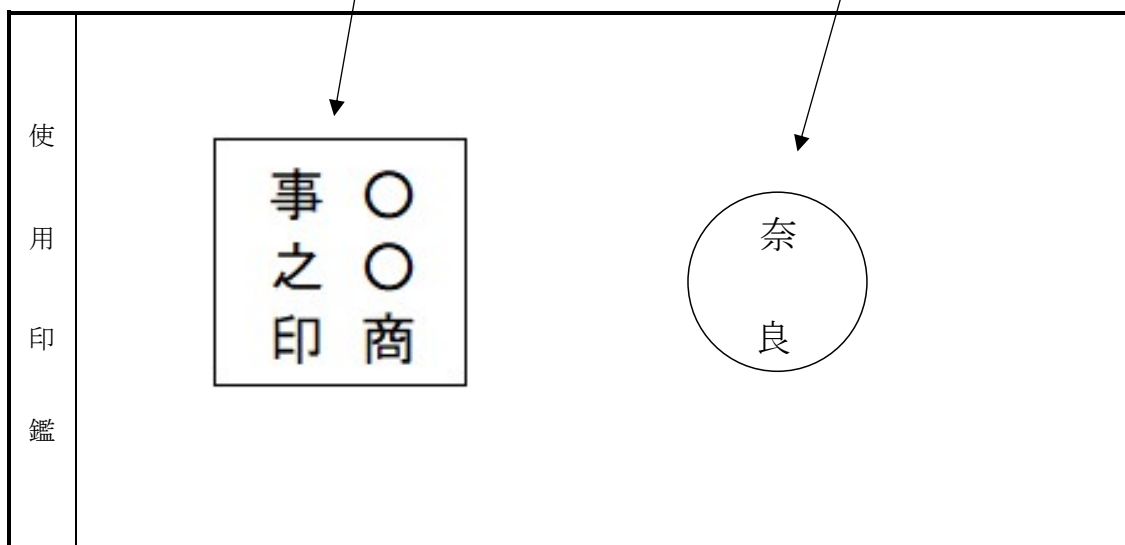


パターン⑤：「商号・名称または支店等の名称と支店等の代表者の職名が刻印された印鑑」を押印する。

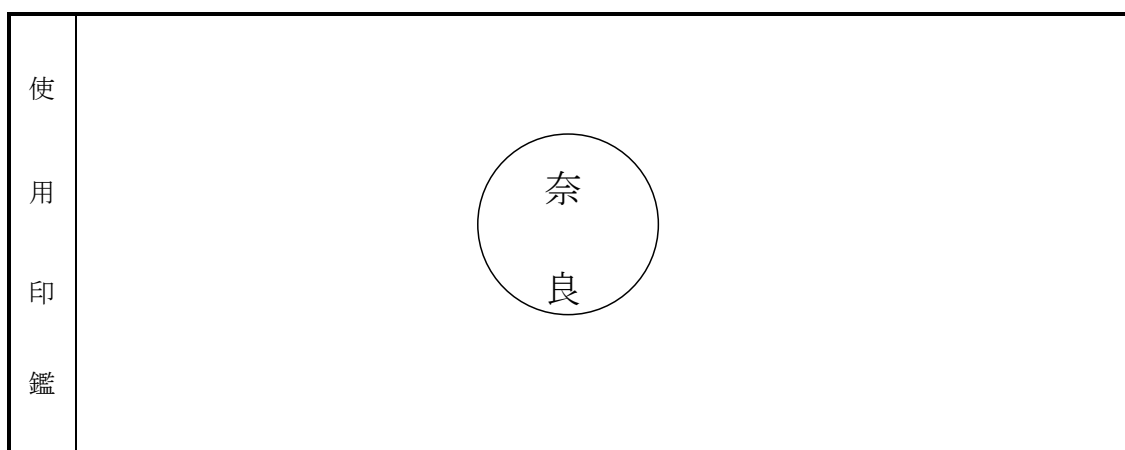


使用印鑑押印例【個人の場合】

パターン⑥ : 「商号又は名称が刻印された印鑑」と「個人印」の両方を押印する。



パターン⑦ : 「個人印」を押印する。



(4) 都道府県税の納税証明書について

申請の手引 第2(5)都道府県税の納税証明書 参照

■奈良県内に本店または支店・営業所・事業所等を有する「法人」または「個人事業者」の場合

「県税に滞納のないことの証明」を提出してください。（「県税に未納のないことの証明」でも可。）
請求書の記入見本は次ページのとおりです。（手数料 一部400円<令和5年8月1日現在>）
請求書は、奈良県ホームページよりダウンロードできますが、各県税事務所の窓口にも備え付けてあります。

○納税証明書の請求に際して

- 1 本店等の所在地にかかわらず、どの県税事務所でも証明の交付を受けることができます。
- 2 証明書を必要とする者およびそれらの人から委任を受けた人からの請求により、交付を受けることができます。
- 3 請求の際は本人であることが確認できる書類等（自動車運転免許証など）と認印を持参してください。
- 4 奈良県への申告、納付をされたばかりの方は、その申告書控え、納付領収書を持参してください。

○納税証明書交付請求書の記載について

法人・個人共通

- ・「代理人記入欄」は、証明を取りに行かれる方の住所、氏名、連絡先を記入し、その方の認印を押してください。なお、住所は提示した身分証明書等に記載されている住所を記載してください。
- ・代理人が請求する場合、委任状欄の記載が必要です。「代理人記入欄」及び「証明書を必要とする者」欄と同じように記載してください。

法人の場合

- ・「証明書を必要とする者」欄は本社の住所、名称、代表者名を記載し、法人の代表者印（代表者の私印ではありません。）を押してください。
- ・本店が県外に所在する等、代表者印を押印することが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

個人の場合

- ・「証明書を必要とする者」欄は住所、氏名を記載し、認印を押してください。
- ・「証明書を必要とする者」のマイナンバー（個人番号）を確認できる書類を持参してください。

○納税証明書の申請を受付している事務所一覧表

名称	奈良県税事務所	中南和県税事務所	高田窓口センター	吉野窓口センター	自動車税事務所
住所	奈良市法蓮町 757 奈良総合庁舎内	橿原市常盤町 605-5 橿原総合庁舎内	大和高田市片塩町 12-5 大和高田市市民交流センター	吉野町上市 133 吉野町中央公民館内	大和郡山市満願寺町 60-1 郡山総合庁舎内
電話	0742-20-4531	0744-48-3000	0745-51-8100	0746-32-2687	0743-51-0081

*最寄りの県税事務所で請求してください。なお、奈良県税事務所は、証明申請が集中し手続に時間を要することが予想されますので、他の県税事務所の利用も検討してください。

■県内に本店、または支店等がない方

- ・県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有しない企業（個人事業を含む）の方は、本店所在地の都道府県の都道府県税事務所が発行する直近の事業年度の法人事業税、または個人事業税の納税証明書を提出してください。
- ・申請方法等については、各都道府県税事務所にお問い合わせください。

■その他

- ・発行後3ヶ月以内のものを添付してください。
- ・競争入札参加資格申請書に添付する納税証明書は、コピーでも結構です。

記入例 ～ 証明書を必要とする者が法人で代理人が申請する場合～

納税証明書交付請求書

奈良県 奈良県 税事務所長 殿 令和〇〇年〇〇月〇〇日

代理人記入欄 ※代理人が請求する場合に記入してください。 証明書を必要とする者

住所 奈良市法蓮町〇〇〇 B	住所(法人本店所在地) 大阪市北区梅田〇-〇-〇 A
氏名 若草 花子	氏名(法人名称及び代表者の役職・氏名) 奈良県税株式会社 代表取締役 奈良 太郎
電話番号 (0742) 〇〇 - 〇〇〇〇	個人番号(法人番号) 法人番号はここから記載してください。個人番号はここから記載してください。 1234567890123 電話番号 (0742) 〇〇 - 〇〇〇〇

下記のとおり納税証明書の交付を請求します。

1 証明書の使用目的

選択	使用目的	種別	選択	使用目的	種別
<input type="checkbox"/>	入札参加資格申請(建設業関係)	11	<input type="checkbox"/>	資金の借入れ	32
<input type="checkbox"/>	入札参加資格申請(物品購入、業務委託)	12	<input type="checkbox"/>	帰化申請	33
<input type="checkbox"/>	建設業許可申請	21	<input type="checkbox"/>	招へい、ビザの更新	51
<input type="checkbox"/>	建設業決算変更届	22	<input type="checkbox"/>	酒類販売業免許申請	52
<input type="checkbox"/>	担保権の設定	31	<input type="checkbox"/>	自動車の所有権解除	60
<input type="checkbox"/>	その他(使用目的を記入してください。)				91 92 93

2 証明税目と証明事項

選択	税目	証明を請求する年度・期別等又は内容
<input type="checkbox"/>	法人県民税	事業年度の始期・終期 年 月 日 ~ 年 月 日
<input type="checkbox"/>	法人事業税	事業年度の始期・終期 年 月 日 ~ 年 月 日
<input type="checkbox"/>	個人事業税	課税年度 年度課税分(所得年 年所得分)
<input type="checkbox"/>	自動車税種別割	課税年度 年度課税分/登録番号(奈・奈良・飛鳥)
<input type="checkbox"/>	県税全税目	<input checked="" type="checkbox"/> 滞納のないこと <input type="checkbox"/> 未納のないこと <input type="checkbox"/> 滞納処分がないこと(2年・3年)
<input type="checkbox"/>	その他	

3 請求枚数 2 枚 注意事項

1 「証明書の使用目的」及び「証明税目と証明事項」は、該当の欄に○を記入してください。
 2 代理人が請求する場合は、下記の委任状欄に記名押印し、又は委任状を添付してください。
 3 請求の際には、本人(法人の場合は代表権を有する者本人、代理人の場合は代理人本人)であることが確認できる書類等を提示してください。
 4 証明書を必要とする者が個人の場合は、次のいずれかの個人番号を確認できる書類等の原本又は写しを提示してください。
 ○個人番号カード ○通知カード ○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書

委任状

私は、 B **若草 花子** を代理人と定め、この請求書に係る納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を委任します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日 委任者 氏名(法人名称及び代表者の役職・氏名)

A **奈良県税株式会社**
代表取締役 奈良 太郎 ※法人の場合は代表者印

収入証紙貼付欄

注 個人番号(法人番号)欄は、証明書を必要とする者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記入してください。

奈良県 使用欄	本人(代理人) 確認欄	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 社員証	確認者
決裁欄	次長	課長	係長
			係員
			交付番号

記入要領

証明書を必要とする者が **法人** の場合

<法人の代表者ご本人による申請>

- ① A に、本店所在地・名称・代表者役職・代表者名・マイナンバー(13桁の法人番号)電話番号を記入
※営業所や支店等からの請求となる場合も住所は本店所在地を記入し、氏名欄には支店等の長の記名をお願いします。

<代理人による申請> ※従業員も含む

- ① 委任状欄 A に証明書が必要な法人名称・代表者役職・代表者名を記入、**法人の代表者印を押印**
- ② 委任状欄 B に代理人の氏名を記入
- ③ A に、証明書を必要とする法人の本店所在地・名称・代表者役職・代表者名・マイナンバー(13桁の法人番号)・電話番号を記入
- ④ B に、代理人の住所・氏名・電話番号を記入

証明書を必要とする者が **個人** の場合

<ご本人による申請>

- ① A に、自宅の住所・氏名・マイナンバー(個人番号)・電話番号を記入

<代理人による申請> ※ご家族も含む

- ① 委任状欄 A に証明書が必要な方の氏名を記入、**個人の認印を押印**
- ② 委任状欄 B に代理人の氏名を記入
- ③ A に、証明書を必要とする方の自宅の住所・氏名・マイナンバー(個人番号)・電話番号を記入
- ④ B に、代理人の住所・氏名・電話番号を記入

■納税証明書ご請求に際して■

- ・窓口に来られた方の本人確認をさせていただきますので、本人確認書類をご用意ください。
(運転免許証・個人番号(マイナンバー)カード・健康保険証など)
- ・納付後間もない方は、領収書をご持参ください。
納付されてから約1週間は、納付の確認ができない場合があります。
- ・ご利用目的により納税証明の内容が異なりますので、ご提出先から求められている証明税目・証明事項のご確認をお願いします。
- ・個人の場合は、証明書を必要とする方の個人番号(マイナンバー)を確認できる書類をご用意ください。
(通知カード、番号<マイナンバー>カードなど ※代理人請求や郵送の場合はコピーをご提示ください。)
※法人番号については確認書類は不要です。

(5) 消費税及び地方消費税の納税証明書について

申請の手引 第2(6)消費税及び地方消費税の納税証明書 参照

消費税及び地方消費税の納税証明書について

○ 消費税及び地方消費税の納税証明書（未納税額のない証明用）は、下記の2種類のどちらかで、本店所在の所轄税務署で交付されます。

・法人の場合：納税証明書その3（未納税額のない証明用）
納税証明書その3の3（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

・個人の場合：納税証明書その3（未納税額のない証明用）
納税証明書その3の2（「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

納付済額を証明した納税証明書（その1・納税額等証明用）ではありませんので、ご注意ください。

○ 納税証明書の請求には納税証明書交付請求書などのほか、代理人の方が請求に行かれる場合には、ご本人（法人の場合は代表者）からの委任状（家族、従業員の方が行かれる場合も同様）が必要です。

納 税 証 明 書
(その3・未納税額のない証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)
代表者 ← (個人の場合は、代表者は表示されません。)

1 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

又は

納 税 証 明 書
(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)
代表者

1 法人税について未納の税額はありません。

2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

納 税 証 明 書
(その3の2・「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)

1 申告所得税について未納の税額はありません。

2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

納 税 証 明 書
(その1・納税額等証明用)

住 所 (所在地)
氏 名 (名 称)
代表者

税目	消費税及地方消費税		納付済額	未納税額	法定納期限等
	年度及び区分	納付すべき税額			
		申告額			
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日 本税	円	円	円	円	円
	¥1,000,000	*****	¥1,000,000	¥0	*****

(6) 委任状 (第4号様式)

< 記載例 >

第4号様式 (第2関係)

委 任 状

令和 5年 〇月 〇日

奈良県知事 殿

※申請者の押印は不要です。

〈申請者〉	所在地	大阪市〇区〇〇3-1
	商号又は名称	〇〇商事株式会社
	代表者職名	代表取締役
	代表者氏名	奈良太郎

※申請書 (第1号様式) の「申請者」、
「3 受任者職氏名」の記載内容と
一致させてください。

人を定め、競争入札参加資格の有効期間内
締結したものに係る保証金及び代金の請
効力を有するものとする。

〈受任者〉	所在地	奈良市登大路町10	〇〇ビル3F
	支店等の名称	奈良支店	
	代表者職名	支店長	
	代表者氏名	大和花子	

※受任者の押印は不要です。

- 〈委任事項〉
- 1 入札及び見積りに関すること。
 - 2 契約の締結に関すること。
 - 3 契約の履行に関すること。
 - 4 代金の請求及び受領に関すること。
 - 5 復代理人の選任に関すること。
 - 6 上記各号に付帯する一切の事項

< 記載例 >

第6号様式 (第2関係)

1 主な取扱品目 (業務内容)

営業概要書 (1/2)

大分類—中分類 業 種 名	小 分 類	主な取扱品目 (業務内容)
主な業種 B — 1 オフィス用品	⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品	⑤コンピュータ ⑦0A サプライ、〇〇〇
その他の業種 (4種以上は別紙可、その場合は別紙 (本様式を複写したもの)に記載)	①家具 ②別注家具 C — 1 家具類、公園設備	①応接セット、食器棚 ②別注机
	①賃貸業務 0 — 1 賃貸業務	①パソコン、複写機、 △△△、□□□
	①教材用具 D — 2 教材用具	①実験器具、図書館用品
	②電算業務委託 ③入力データ作成 Q — 2 電算業務	②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホーム ページ作成
※1 大分類—中分類、業種名及び小分類名は営業種目区分表のとおり記載してください。 (例：[大分類—中分類] C-1 [業種名] 家具類、公園設備 [小分類] ①家具) 詳細は申請書記載例等をご 覧ください。 ※2 主な取扱品目 (業務内容) は対応する小分類の数字とともに記載してください。(例：①タンス、ベ ッド)		

・営業種目区分表の「大分類」のアルファベットと「中分類」の番号から選択して、記載してください。
 ・業種名は、中分類から選択してください

・営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文言を記載してください。

・営業種目区分表の主な取扱品目 (業務内容) を参考に記入してください。
 ・取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

2 過去2年間の契約実績

・令和3年10月2日から令和5年10月2日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。

・入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。

・同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に(予定)と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官 公 庁	奈良 県 庁	総務部〇〇課	1,200	R3.11.1	電算業務委託
		県立△△高等学校	1,000	R5.12.1	//
	そ の 他	〇〇市	3,300	R5.1.11	パソコン教育ネットワー クシステム
		△△市	2,400	R4.4.5	
独 立 行 政 法 人	公 社 ・ 事 業 団 等	公立大学法人		R3.12.13	パソコン一式
		〇〇県立医科大学	500		
	そ の 他	〇〇大学	9,600	R4.7.14	学内 LAN システム開発
		△△(株)	1,800	R3.11.1	電算業務委託

〇〇商事株式会社
貸借対照表
令和5年3月31日現在 (単位:円)

純資産の部	
株式資本	
資本金	40,000,000 円
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	

〇〇商事株式会社
損益計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日 (単位:円)

売上高	1,054,490,110	1,054,490,110
【売上原価】	0,000,000	0,000,000

3 資本金

資本金	40,000 千円
-----	-----------

4 製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算	
		2022年 4月から
計	1,054,490 千円	

5 経営年数

創立	令和 2年2月
転・廃・休業	年 月から 年 月まで
現組織への変更	年 月
営業年数	3年

・創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

・「現組織への変更」欄は創業後に法人組織に変更した場合や有限会社から株式会社に変更した場合の年月を記入してください。

・創業から申請日までの期間を記入してください。

6 従業員数

常勤職員 の数	計	
	会社全体の 従業員数	162 人
	うち奈良県内の 本支店、営業所等に所属 する従業員数	22

・申請時点での会社全体の従業員数(代表者、常勤役員を含み臨時、季節、パート雇用は除く)を記入してください。

・申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に所属する従業員数を記入してください。(支店、事業所等が奈良県内のみの場合は、上記と同数になります。)

(8) 営業概要書 (第6号様式)

個人用

確定申告書の写しの提出について
個人番号 (マイナンバー) の記載がないものを提出してください。
 個人番号が記載されている場合は、マスキングの上、コピーしたものを提出してください。

第6号様式 (第2関係)

< 記載例 >

1 主な取扱品目 (業務内容)

営業概要書 (1/2)

大分類—中分類 業 種 名	小 分 類	主な取扱品目 (業務内容)
主な業種 B — 1 オフィス用品	⑤コンピュータ、周辺機器	⑤コンピュータ
	⑦コンピュータ用品	⑦OA サプライ、〇〇〇
その他の業種 (4種以上は別紙可、その場合は別紙 (本様式を複写したもの) に記載)	①家具 ②別注家具	①応接セット、食器棚 ②別注机
	①賃貸業務	①パソコン、複写機、 △△△、□□□
	①教材用具	①実験器具、図書館用品
	②電算業務委託 ③入力データ作成	②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホームページ作成

・営業種目区分表の「大分類」のアルファベットと「中分類」の番号から選択して、記載してください。
 ・業種名は、中分類から選択してください

・営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文言を記載してください

・営業種目区分表の主な取扱品目 (業務内容) を参考に記入してください。
 ・取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

※1 大分類—中分類、業種名及び小分類名は営業種目区分表のとおり記載してください。
 (例: [大分類—中分類] C-1 [業種名] 家具類、公園設備 [小分類] ①家具) 詳細は申請書記載例等をご覧ください。
 ※2 主な取扱品目 (業務内容) は対応する小分類の数字とともに記載してください。(例: ①タンス、ベッド)

2 過去2年間の契約実績

・令和3年10月2日から令和5年10月2日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。

・入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。

・同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に(予定)と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官 公 庁	奈良 県 庁	総務部〇〇課	1,200	R3.11.1	電算業務委託
		県立△△高等学校	1,000	R5.12.1	//
	そ の 他	〇〇市	3,300	R5.1.11	パソコン教育ネットワークシステム
		△△市	2,400	R4.4.5	
独 立 行 政 法 人	公 社 ・ 事 業 団 等	公立大学法人	500	R3.12.13	パソコン一式
		〇〇県立医科大学			
そ の 他		〇〇大学	9,600	R4.7.14	学内LANシステム開発
		△△(株)	1,800	R3.11.1	電算業務委託

・直前決算の売上高を記入してください。

3 資本金

資本金	千円
-----	----

4 製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算	
		2022年 4月から
	2023年 3月まで	
計	1,054,490	
	千円	

5 経営年数

・創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

創立	令和 2年2月
転・廃・休業	年 月から
	年 月まで
現組織への変更	年 月
営業年数	3年

・創業から申請日までの期間を記入してください。

6 従業員数

常勤職員 の数	計		
	会社全体の従業員数	12	
	うち奈良県内の本支店、営業所等に所属する従業員数	12人	

・申請時点での従業員数(代表者、常勤役員を含み臨時、季節、パート雇用は除く)を記入してください。

・申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に所属する従業員数を記入してください。

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

令和5年 11月 〇日

奈良県知事 殿

登録番号

B	〇	〇	〇	〇
---	---	---	---	---

(郵便番号)

〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
---	---	---	---	---	---	---

所在地（住所） 大阪市〇区〇〇 〇-〇-〇

商号又は名称 〇〇商事株式会社

代表者職名 代表取締役

代表者氏名 奈良 太郎



物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）第5条の規定により、届けます。

なお、この変更届及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	変更理由等
受任者 住所変更	630-8501 奈良市登大路町10 〇〇ビル3F	630-8501 奈良市登大路町40 △△ビル5F	R5.11.1	支店移転
受任者変更	〇〇商事株式会社 奈良支店 支店長 大和太郎	〇〇商事株式会社 奈良支店 支店長 春日五郎	R5.11.1	支店長変更
業種追加	B-1・C-1・0-1 D-2・Q-2	B-1・C-1・0-1 D-2・Q-2・Q-7	R5.11.1	営業業種追加

この件についての

担当部署：〇〇商事（株）奈良支店
営業部

担当者名：平城 花子

連絡先TEL：0742-〇〇-〇〇〇〇

FAX：0742-〇〇-〇〇〇〇